

平成 30 年 11 月 6 日

各 位

会 社 名 ア ル ー 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 落 合 文 四 郎  
(コード番号：7043 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 稲 村 大 悟  
コーポレート部長  
( TEL. 03-6268-9791)

## 平成 30 年 12 月期の業績予想について

平成 30 年 12 月期（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	平成 30 年 12 月期 (予想)		平成 30 年 12 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高	2,251	100.0	17.7	1,656	100.0	1,913	100.0
営 業 利 益	180	8.0	27.0	176	10.6	142	7.4
経 常 利 益	150	6.7	16.5	163	9.8	129	6.8
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	90	4.0	18.8	94	5.7	75	4.0
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益金額	41 円 24 銭		43 円 73 銭		35 円 00 銭		
1 株 当 た り 配 当 金	一円一銭		—		0 円 00 銭 (0 円 00 銭)		

- (注) 1. 平成 29 年 12 月期（実績）及び平成 30 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益金額は公募予定株式数（300,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 88,100 株）は考慮しておりません。
2. 平成 30 年 9 月 11 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 11 月 6 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

### 【業績見通しの策定根拠】

平成30年12月期における当社グループの連結業績予想につきましては、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の実績数値を織り込んだ上で、当第3四半期連結累計期間の受注並びに発注の状況を勘案しながら、当第4四半期連結会計期間における業績予想を策定し通期での業績予想を算出しております。

下記に項目別の策定根拠について記載いたします。

#### (売上高)

平成30年12月期における当社グループの売上高は、2,251百万円を見込んでおります。

当社グループは「人材育成事業」の単一の報告セグメントであるため、売上の業績予測につきましては、法人及び個人の顧客属性別、国内集合研修の「教室型研修」、現地滞在型研修の「海外派遣研修」、海外現地法人向けの「海外教室型研修」及び英会話モバイルマンツーマントレーニング法人向け「ALUGO」並びに個人向け「ALUGO」のサービス別に記載させていただきます。

#### ①法人向けサービス

はじめに、当社の法人向けサービスは、顧客の継続利用が多いことが強みであると認識しております。平成30年12月期第3四半期連結累計期間においても、前年に取引のあった企業からの売上高が法人向けサービス全体の売上高の9割以上を占めております。また、法人向けサービスの拡大のための取り組みとして、既存の顧客に対し継続利用を促すだけでなく、研修内容をカスタマイズし、多様化することで、より多くの種類の研修を実施し取引金額の拡大を図っております。

その為、前期からの継続利用及び取引金額の拡大の状況把握のために、当社の重要経営指標としてリピート率(=前年取引有り顧客の当期売上高総額(単体)/前年売上高実績金額総額(単体))を設定しております。

次に、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の法人向けサービスの業績進捗は、教室型研修において前年に比べ売上が拡大しており、当第3四半期連結累計期間のリピート率は108.0%、売上高は1,624百万円となりました。

上記を勘案し、当第4四半期連結会計期間の業績予想は、法人向けサービスの売上高の予測のうち、教室型研修及び海外派遣研修並びに法人向け「ALUGO」について、サービスを総合的に顧客へ提案することを踏まえ、既存顧客の当第3四半期連結会計期間末の受注残に加え、取引実績より重要と設定した顧客の受注予測を行った上で、顧客ごとの売上予測を算定しております。

個別の顧客受注予測は、「新人・若手領域」や「管理職領域」などの領域別に積上げ計算を行い、教室型研修及び海外派遣研修並びに法人向け「ALUGO」のサービス別に集計したのち、顧客ごとの売上予測として算出しております。重要指標としては、前述のリピート率を設定しており、平成30年12月期における法人向けサービスの累計リピート率は、前年同期の90.9%に比べ15.1ポイントの増加となる、106.0%を想定しております。また、当第3四半期連結累計期間よりも年間でのリピート率が低下する要因は、前年12月期において当期の既存顧客となる、新規顧客に対する売上高が大きく伸びた一方で、平成30年12月期は、納品時期のずれを考慮し、既存顧客に対する売上高を保守的に見積もったことによるものです。

海外教室型研修につきましては、当社の子会社である艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司及びALUE SINGAPORE PTE. LTD.の会社ごとの前年実績に想定成長率を勘案して見積もり、当第3四半期連結会計期間末の受注残を勘案し、当第4四半期連結会計期間の売上予測を算出しております。

以上のとおり策定いたしました教室型研修及び海外派遣研修並びに法人向け「ALUGO」の新規・既存顧客の年間売上予測、海外教室型研修の年間売上予測を合算し、法人向けサービスの全体的な売上高の年間予測を策定した結果、計画通り順調に拡大する見通しのため、当社グループにおける平成30年12月期の法人向けサービス売上高は、前年同期に比べ319百万円(16.9%増)の増収となる、2,210百万円を見込んでおります。

#### ②個人向けサービス

はじめに、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の個人向けサービスの業績進捗は、個人向け「ALUGO」の売上高は、32百万円となりました。

次に、個人向け「ALUGO」は、BtoCのサービスで、定価ならびに一人当たり単価の決まったサービスとなっており顧客一人当たりの売上の積上げにより予測を策定しております。

積上げ根拠として、まず、お客様からの問い合わせや、サービス内容の理解促進と契約の締結を目的とした個別相談の申し込みのために提供しております個人向け「ALUGO」のホームページへの集客に使用する広告宣伝費の平成29年12月期連結会計年度実績から、顧客一人当たりの獲得単価を算出した上で、当該単価に目標顧客数を乗じて広告宣伝費予算を策定しております。その後、目標顧客数や広告宣伝費の前年同期実績との比較を行い、バランスの調整を行った後、目標顧客数に一人当たりの単価を乗じ、個人向けサービスの売上高の予測と

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年11月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

して策定しております。

以上のとおり策定いたしました個人向けサービスの売上高の年間予測は、前年と比べ堅調に拡大しており、当社グループにおける平成30年12月期の個人向けサービス売上高は、前年同期に比べ18百万円(80.9%増)の増収となる、41百万円を見込んでおります。

#### (売上原価及び売上総利益)

はじめに、法人向けサービスに係る売上原価は、主に教室型研修での外注費である講師への報酬、海外派遣研修での外注費である講師への報酬及び現地パートナーに対する渡航や宿泊費等のコーディネート関連費用の支払い、及び法人向け「ALUGO」のコーチ費用や当社子会社であるALUE PHILIPPINES INC.の現地ネイティブコーチ等の人件費や地代家賃等固定費であります。

教室型研修の外注講師費は基準価格を設定しており、前述の法人向けサービス売上高を策定した後に、想定の外注費を平成30年12月期第3四半期連結累計期間の実績を加味し算出しております。

海外派遣に関しましては同様に、法人向けサービス売上高を策定後、サービス拠点である当社子会社の固定費を勘案しながら、前年推移等を確認し設定された原価比率を売上高に乗じ算出しております。

法人向け「ALUGO」に関しましては、当社子会社であるALUE PHILIPPINES INC.にてサービス提供を行うため、固定費である人件費や家賃等を前年実績に基き当第3四半期連結累計期間の実績を加味し策定しております。

次に、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の当社グループの売上原価は、709百万円、売上総利益は、946百万円となりました。

上記を合算したのち個人向け「ALUGO」のコーチ費用を加算し全体の売上原価の予測として算出した上で、売上総利益の予測を策定しております。

以上のとおり策定いたしました当社グループにおける平成30年12月期の売上原価及び売上総利益の年間予測は、前年同期から売上原価構成に大幅な変更はなく、売上増に伴い順当に原価が増加する事を織り込み、売上原価を前年同期に比べ132百万円(15.9%増)の増加となる、969百万円と見込み、売上総利益は前年同期に比べ205百万円(19.1%増)の増収となる、1,282百万円を見込んでおります。

#### (販売費及び一般管理費)

はじめに、当社グループの販売費及び一般管理費は、人件費が大きな割合をしめております。

人件費に関しましては、前述の売上高の予測計画を基に顧客ごとの売上規模等を勘案し必要があれば新規増員を検討しております。新規増員の計画及び既存従業員の計画、並びに事業拡大や人員増にあわせたバックオフィスの増員等を勘案した人員予算を作成したのち人件費予算の策定を行っております。

広告宣伝費につきましては、個人向けサービスの売上高の項目で記載いたしましたとおり、集客のために必要な広告宣伝費額を算定し広告宣伝費予算を策定しております。

次に、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の当社グループの販売費及び一般管理費は、770百万円となりました。

上記を勘案し、当第4四半期連結会計期間の支出として確定している、システム開発のための研究開発費や業務委託費及び上場後の金融機関等への支払手数料や支払報酬などの費用を加味した上で、前期実績や業績予測に連動した形で、その他の販売費及び一般管理費の予測を策定しております。

以上のとおり策定いたしました当社グループにおける平成30年12月期の販売費及び一般管理費の年間予測は、前年同期に比べ167百万円(17.9%増)の支出増となる、1,101百万円を見込んでおります。

#### (営業利益)

以上により、当社グループの平成30年12月期における営業利益は、前年同期に比べ38百万円(27.0%増)の増益となる、180百万円を見込んでおります。平成30年12月期第3四半期連結累計期間に比べ4百万円の増益に留まっている要因は、販売費及び一般管理費において、システム開発のための研究開発費や業務委託費に積極的に投資を行う予定によるものです。

#### (営業外収益、営業外費用)

営業外収益、営業外費用につきましては、返済計画に基づいた借入金の支払利息の他、新株募集に関する発行諸費用等の上場関連費用を見込んだ数値を予測として策定しております。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年11月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(経常利益)

経常利益は、営業外費用で新株募集に関する登録免許税や目論見書印刷等の発行諸費用や証券会社への上場成功報酬等の上場関連費用として10百万円を見込んでおりますため、平成30年12月期第4四半期連結会計期間の経常利益は赤字となることを見込んでおり、当第3四半期連結累計期間の経常利益よりも低下する見込みです。

以上により、当社グループにおける平成30年12月期の経常利益は、前年同期に比べ21百万円(16.5%増)の増益となる、150百万円を見込んでおります。

(特別損益)

計画段階で見込んだものはありませんが、平成30年12月期第3四半期連結累計期間において、個人向け「ALUGO」のサービス刷新のため減損損失を15百万円計上しております。

(親会社に帰属する当期純利益)

法人税等に関しましては実効税率を基に予測として策定しております。

以上により、当社グループにおける平成30年12月期の親会社に帰属する当期純利益は、90百万円を見込んでおります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年11月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。